



第 13 回国際教育協力日本フォーラム  
－ 自立的教育開発に向けた国際協力－  
Japan Education Forum XIII

- Collaboration toward Self-Reliant Educational Development -

## 背景と目的

教育開発の分野では、2000年にセネガルのダカールにて「万人のための教育（EFA）ダカール行動枠組み」が採択され、国際社会や各国はその目標達成のために日々努力を重ねてきました。

EFAの目標達成の期限である2015年までに、いくつかの目標は大きく前進したものの、難しい課題も残りました。2015年5月に韓国のインチョンで開催された世界教育フォーラムでは、「すべての人に対する包摂的、公正かつ良質な教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことを目指した新教育アジェンダをインチョン宣言として採択し、これに対応する「教育2030行動枠組み」も同11月に策定されました。教育が基本的人権であることを踏まえてEFA目標の残された課題に引き続き取り組むとともに、就学前教育から高等教育までを広く対象として、学びの改善に力を入れることが重視されています。

日本政府も、二国間の協力に加え、ユネスコや教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）等の国際機関等及びG8サミットやアフリカ開発会議（TICAD）といった多様な場を通じて、EFA目標達成に向けた取組を推進してきました。また、日本政府は、2015年9月の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択を前に、平和で強靱な国家造りの礎となる教育協力戦略である「平和と成長のための学びの戦略」を発表しました。「包摂的で公正な質の高い学びに向けた教育協力」、「産業・科学技術人材育成と持続可能な社会経済開発のための教育協力」、「国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築と拡大」を三本柱に、学び合いを通じた質の高い教育の実現を目指した教育支援を今後も実施していきます。

ポスト2015教育アジェンダ「教育2030」が採択されて間もない開催となる今回のJEF13では、EFA目標達成のために日本が行ってきた国際教育協力のこれまでの成果・課題を、日本、途上国、国際社会の視点から振り返り、総括的に討議します。さらに、2015年以降の目標を達成するにあたって、新しい国際協力の文脈において日本の国際教育協力が果たす役割について議論します。

---

国際教育協力日本フォーラム（通称JEF）は、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協同で創設された年次国際フォーラムです。その目的は、開発途上国自身による自立的な教育開発及びその自助努力を支援する国際教育協力の在り方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することです。また、日本の教育の経験とそれに基づく我が国の国際教育協力について広く世界に発信していくことも目的としています。